

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者		下水道河川課担当課長 加藤 隆志	
都整-25	実施事業	水洗化普及促進等事業 (特別会計)	■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課	下水道河川課
				関連課	
総合計画上の 位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	水洗化の普及促進を図るため。
効果	水洗化率の向上を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- ・下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行った。
- ・水洗化改造家屋に対する助成を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	177,243人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数	172,638人	事業の対象者数	172,352人	
運営資源状況	決算値(千円)	13,656	当初予算(千円)	20,329	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	12,775	その他	18,670	
	一般財源	881	一般財源	1,659	
	人員配置数	4.4	人員配置数	4.4	
事業経費運営	人件費(千円)	34,241	人件費(千円)	34,674	
	総事業費(千円)	47,897	総事業費(千円)	55,003	
	市民1人当りの経費(円)	270	市民1人当りの経費(円)	312	
	対象者1人当りの経費(円)	277	対象者1人当りの経費(円)	319	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない		
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある		
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない	
		協働実施済の場合のパートナー		
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直し	
	事業へ統合			
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	近年、水洗化改造家屋に対する助成金の市民ニーズは非常に高まっている。それに伴い、市の公共下水道整備実績に応じた補助・貸付予算の確保が必要である。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	公共下水道を整備して供用開始を行った区域において、近年、高齢世帯が目立つようになり、水洗化改造家屋に対する助成の中でもとりわけ貸付金のニーズが高まっている。このような状況において、助成金事業を廃止・休止した場合の市民生活への影響は極めて大きいものと考えられる。助成事業を継続し、そのために必要な予算を確保することが重要である。			

課題解決のために行った平成28年度の取組	水洗化改造義務期限の6か月前の時期に、対象区域内の未水洗化家屋の所有者に対して通知を発送し、助成制度の案内とともに下水道接続の勧奨を行った。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
----------------------	--	---

比較事項	下水道水洗化率(平成27年度決算)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	葉山町	逗子市	大和市	
他市実績	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	
	93.2%	98.1%	98.0%	96.9%	93.1%	90.7%	98.1%	99.5%	

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	近隣市町を比較(政令指定都市の横浜市・横須賀市、また事業年度の浅い三浦市を除く)。特に逗子市・大和市は下水処理方法が単独処理であることで類似。 他市と比較して、下水道水洗化率は低くなっている。接続工事の費用等の問題で、水洗化が伸び悩んでいるものと考えられる。
---------------------------------------	--

指標の内容	下水道水洗化率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
公共下水道事業が適切に運用されるには、市が下水道施設を整備し、市民等がその施設を利用して事業が完遂するため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0		
	実績値	93.0	93.2	93.4						
	達成率	93.0%	93.2%	93.4%						

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	水洗化改造義務期限を過ぎた未水洗化家屋については助成制度が適用できないため、市民の接続工事に対する費用負担はとりわけ大きくなっている。このような状況がネックとなり、下水道水洗化率が伸び悩んでいるものと推察される。水洗化率を向上させるためには、今までどおり、未水洗化家屋一軒一軒を回り下水道接続の必要性を説明して、その理解を求めることが重要である。
------------------------------	--